

# 日本取締役協会 YEAR 2016 年活動概要



コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー.....	2
取締役会・取締役プログラム.....	3
「経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修」(全6回・10講座) .....	3
「社外取締役トレーニング・懇談会」.....	4
委員会・セミナー .....	7
コーポレート・ガバナンス委員会 .....	7
エマージングカンパニー委員会 .....	8
企業経営と会計委員会 .....	9
独立取締役委員会 .....	9
日本の金融の新しい動きを理解し戦略を考える委員会(通称：金融委員会) .....	10
新・成長戦略委員会.....	11
投資家との対話委員会 .....	12
会社法制委員会 .....	14
モーニングフォーラム .....	14
WINTER SEMINAR.....	15
特別セミナー/時事問題セミナー .....	16
研究会・連絡会・ワーキンググループ.....	17
監査等委員会設置会社研究会.....	17
取締役会運営研究会 .....	18
内部統制連絡会 .....	18
国際会計基準(IFRS)連絡会.....	19
広報活動・ロビー活動.....	20
2016年度 会員総会.....	22
日本取締役協会について.....	23

## コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー

### 目的

政府による成長戦略のひとつとして、日本企業の稼ぐ力を推し進めるため、コーポレートガバナンスを用いて、中長期的に健全な成長を遂げている企業を後押しする目的で、2015年度より実施しております。

### 表彰カテゴリ：コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー<sup>1</sup>（企業賞） 通称「ガバナンス表彰」

コーポレートガバナンス・コードの目的にもあるように、中長期的に健全な成長を遂げるために、取締役会の改革を実践している上場企業において、業績、ガバナンスへの取り組み状況、成長性、社会性を重視して、評価しています。Winner Companyを選定し、うち1社をGrand Prize Companyとして選出します。

**主催** 一般社団法人 日本取締役協会 **後援** 金融庁、経済産業省、法務省、株式会社 東京証券取引所

**協力** 日本公認会計士協会、一般社団法人 日本 IR 協議会、アジア・コーポレートガバナンス協会（ACCA）

**データ分析協力** みさき投資 株式会社

### 日本取締役協会 コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー®受賞企業

#### 2016年

Grand Prize Company HOYA 株式会社

Winner Company アステラス製薬株式会社、花王株式会社



#### 2015年

Grand Prize Company 株式会社ブリヂストン

Winner Company 株式会社 小松製作所、HOYA 株式会社、株式会社 りそなホールディングス、株式会社 良品計画



### Forbes Japan 誌（2016.11 NO.28）に取材記事が掲載されました。

大特集 CEO ランキングの中で、専門分野のランキングとして、昨年話題となったコーポレートガバナンスが取り上げられたものです。

Winner Companyである株式会社 小松製作所、HOYA 株式会社、株式会社 りそなホールディングス、株式会社 良品計画 の受賞理由の紹介と、Grand Prizeを受賞した、株式会社ブリヂストン 取締役 代表執行役 CEO 兼 取締役会長 津谷 正明氏にインタビューも掲載されています。企業表彰はテーマが地味なこともあり、なかなかマスメディアに取り上げられないのですが、今回は大きな記事となりました。



<sup>1</sup> 登録商標 2015-58638

## 取締役会・取締役プログラム

### 「経営幹部のためのコーポレート・ガバナンス研修」(全6回・10講座)

コーポレート・ガバナンスの普及啓蒙に取り組む当協会では、企業経営に携わる経営幹部の皆さまに対して、コーポレート・ガバナンスの視点から、新しい経営に関する研修講座を2002年度から開設しました。本講座の狙いは、当協会会員である、日本を代表する経営トップから、企業理念、経営改革、マネージメントに期待されること、コーポレート・ガバナンスに関する考え方などをご指導いただきます。ご自身のネットワーク強化の場としてもご利用いただけます。

### 2016年度 スケジュール (全6回)

#### ◆第1回◆ 2016年9月13日(火) 16:30~20:20

○オリックス株式会社 シニア・チェアマン 宮内義彦氏 「企業経営とコーポレートガバナンスの必要性について」

○ (講師1名調整中)

#### ◆第2回◆ 2016年9月23日(金) 17:00~20:20

○三井住友海上火災保険株式会社 シニアアドバイザー 井口武雄氏 「独立取締役の職務と責任 (仮)」

○日比谷パーク法律事務所 代表弁護士 久保利英明氏 「ガバナンスとコンプライアンスの本義 (仮)」

#### ◆第3回◆ 2016年10月5日(水) 17:00~20:20

○株式会社良品計画 名誉顧問 松井忠三氏 「会社を変え・人を育てる仕組みとは (仮)」

○公認会計士 日本公認会計士協会 相談役 奥山章雄氏 「経営幹部が知っておくべき『会計』 (仮)」

#### ◆第4回◆ 2016年10月20日(木) 17:00~20:20

○株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長 東和浩氏 「りそなのコーポレート・ガバナンスとサクセッションプランについて (仮)」

○シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長 CEO 水嶋浩雅氏 「投資家の考える企業価値~ROEと資本コストの関係 (仮)」

#### ◆第5回◆ 2016年11月8日(火) 17:00~20:00

○早稲田大学 商学大学院 教授 広田真一氏 「ディスカッション 理想の取締役会とは？」

#### ◆第6回◆ 2016年12月1日(木) 17:00~18:30 ※

○株式会社大和証券グループ本社 名誉顧問 原良也氏 「攻めのガバナンス」

※18:30の講義終了後に、修了式・懇親会を実施いたします。

■各セッションとも質疑応答・意見交換の時間(30分~45分)を多く設けております。

■日程・講師・テーマ等は、都合により変更になる場合がございます。予めご了承くださいませようお願いいたします。

## 「社外取締役トレーニング・懇談会」

○ 社外取締役は何をしなければいけないか、当協会が2002年の設立時より蓄積してきたベストプラクティスを情報提供します。取締役会の本来のあり方を理解し、経営における執行と監督の分離、社外取締役が直面する課題について、考えます。

### 社外取締役トレーニング 2016（第2回）プログラム



#### 社外取締役の法的義務と責任

**西村あさひ法律事務所 パートナー  
弁護士 太田洋氏**

モニタリング・モデルの実践は、監督機関による業務執行者の業務執行の監督、最終的には人事・報酬決定によるフィードバックを経て行われる。監督のためには、まず経営の基本方針と経営計画の立案が必要。



#### 資本市場から期待される社外取締役の役割

**三井住友信託銀行株式会社 受託資産企画部主管  
兼リサーチ運用部主管 堀井浩之氏**

投資家が期待する社外取締役の役割は、株主の代弁者として、株主が不利益にならないよう、取締役会のモニタリング機能を果たしていくこと。今後は社外取締役に対するエンゲージメントも増えてくるだろう。



#### 出てきた数字をどう読み取るのか

**株式会社良品計画 社外監査役 服部勝氏**

専門的な勘定科目や数字がずらりと並んだ全体の雰囲気把握し、前期との増減による比較や、比率の伸びなど、縦、横、斜めの比較によって理解を深める。こういった手順で財務諸表を読み解いていく。



#### 内部統制とリスクマネジメント

**プロティビティ LLC CEO 神林比洋雄氏**

リスクの質が徐々に変化するなか、取締役は内部監査含む、全社リスク管理の一翼を担っている。取締役会は、価値創造と、リスクの統合マネジメントの両方を推進したい。



#### 取締役会評価について

**ラッセル・レイノルズ・アソシエイツ・ジャパン マネジングディレクター 安田結子氏**

取締役会の評価を継続的な改善活動ととらえ、まずその目的を共有する。取締役会の監督が実効的に機能しているか否かを検証し、株主への説明責任を果たす。



#### コーポレートガバナンスの役割

**株式会社経営共創基盤**

**代表取締役 CEO 富山和彦氏**

今後、企業経営は不連続な競争下に置かれ、平時で行われることはない。社外取締役は、同一的・連続的な組織の限界を克服し、長期持続的に企業価値を向上させる役割を果たしたい。

## 社外取締役懇談会 (会員・トレーニング受講者向け フォローアップ・プログラム)

○ フォローアップとして、社外取締役懇談会を開催。個別の課題について、意見交換を行う場を提供しています。

### 2015/10/28 第1回

ゲスト：西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士 武井一浩氏 テーマ：監査委員の仕事

### 2016/01/20 第2回

ゲスト：フェデラル・インシュアランス・カンパニー 経営保険本部長 山越誠司氏 テーマ：社外取締役を守るD&O保険

### 2016/07/01 第3回

ゲスト：青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 教授 八田 進二氏 テーマ：不正会計事案を抑止、摘発するために社外役員等は何をすべきか

### 2016/09/15 第4回

ゲスト：株式会社 大和証券グループ本社 名誉顧問 原良也氏

テーマ：経営者との関係・距離をどうとるか

### 2016/11/02 第5回

ゲスト：日本銀行 金融機構局 金融高度化センター 企画役 碓井茂樹氏

テーマ：ガバナンス改革と内部監査の機能強化―「何も知らなかった」ではすまされない

## 取締役・執行役員短期集中 モーニングコース (朝食会)

### DAY1 2016/11/18 (金)

取締役に求められる役割と法的責任

講師：森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 澤口実氏

### DAY2 2016/11/24 (木)

取締役会 (CG) の実効性を高めるには

講師：G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長 橋・フクシマ・咲江氏

### DAY3 2016/11/29 (火)

取締役会の実効性分析・評価

講師：有限責任監査法人トーマツ アドバイザリー事業本部 パートナー 岸田靖氏 / 同 アドバイザリー事業本部 パートナー 松下欣親氏

会場：ホテル・ニューオータニ

## 取締役・執行役員研修 (大阪講座)

日時：2017年2月2日 (木) 8:45~17:00 (ランチ付き)

会場：グランフロント大阪 ナレッジ・キャピタル (阪急梅田駅・JR大阪駅3分)

1. りそなのコーポレートガバナンスー コーポレートガバナンスを活用して経営を行っている企業の事例研究

講師：株式会社 りそなホールディングス 取締役 兼 代表執行役 古川 裕二氏

2. 取締役に求められる法的義務と責任ー コーポレートガバナンス・コードに基づいた、取締役会と取締役の役割、また最近

の重要裁判例なども含めて解説

講師：弁護士法人 西村あさひ法律事務所 法人社員弁護士 兼 大阪事務所共同代表 臼杵 弘宗氏

3. 取締役会による監督、監査の枠組みの構築 – 正しい「3線」アプローチ 取締役会による監督・監査とは何かをするのか。内外の先進事例を踏まえ、内部統制部門、監査部門をどう活用するかを解説。

講師：日本金融監査協会/日本銀行 金融機構局 金融高度化センター 企画役 碓井 茂樹氏

4. 取締役会の実効性評価 – 評価の制度等の概観から、スケジュールやアプローチ方法の具体事例、また評価で認識されやすい課題、開示の考え方についても解説

講師：KPMG コンサルティング 株式会社 ディレクター 林 拓矢氏

## 委員会・セミナー

### コーポレート・ガバナンス委員会

委員長：原 良也（大和証券グループ本社 名誉顧問）

副委員長：太田 洋（西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士）

上場企業がコーポレートガバナンスに取組み、株主との建設的対話を進める中では、取締役会以外が果たすことができない重要な機能として、経営者に対する取締役会の監督（モニタリング）機能が重要です。ガバナンス・コードが策定され、今後は取締役会の監督機能をどのように実効化するか（コードの実務への落とし込み）が焦点となるため、そのための具体的な方策や実務上の運用のあり方について検討します。

2014/07/31 第1回 コーポレートガバナンス・コード案 ヒアリング①

2014/09/11 第2回 コーポレートガバナンス・コード案ヒアリング②

2015/01/27 第3回 各企業が策定すべき「コーポレートガバナンスに関する基本方針モデル案」ヒアリング

2016/05/12 第10回

講師：株式会社カブコン 取締役 副社長執行役員 最高財務責任者(CFO) 小田民雄氏

テーマ：成長戦略を支えるコーポレートガバナンス

2016/07/13 第11回

講師：株式会社資生堂 リーガル・ガバナンス部 ガバナンスグループ グループマネージャー 牧野さゆり氏

テーマ：自社のガバナンスを“正直に”伝えるコーポレートガバナンス報告書

2016/09/26 第12回

講師：帝人株式会社 帝人グループ執行役員 人事・総務本部長 早川泰宏氏

テーマ：コア人材の発掘と育成のための人事制度

2016/11/11 第13回

講師：株式会社資生堂 リーガル・ガバナンス部 ガバナンスグループ グループマネージャー 牧野さゆり氏

テーマ：自社のガバナンスを“正直に”伝えるコーポレートガバナンス報告書

2016/11/16 第14回

講師：株式会社大和総研 経済環境調査部 主任研究員 伊藤正晴氏

テーマ：日本企業の独立取締役の選任状況と企業パフォーマンスとの関係

2017/02/07 第15回

講師：西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 高木弘明氏、弁護士 泰田啓太氏

テーマ：会社法の次回改正の主要項目～会社法研究会を踏まえて～

2017/03/24 第16回

講師：西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 高木弘明氏、弁護士 泰田啓太氏

テーマ：会社法の次回改正の主要項目～会社法研究会を踏まえて～

2017/04/13 第17回

講師：株式会社東京証券取引所 上場部 企画グループ 課長 渡邊浩司氏

テーマ：東証上場会社コーポレートガバナンス白書 2017 の概要(仮)

[意見発表]

- 2014/10/6 コーポレートガバナンス・コード（日本取締役協会案）発表（コーポレートガバナンス委員会）  
金融庁・東証を事務局とするコーポレートガバナンス・コード策定の有識者会議に提出  
[http://www.jacd.jp/news/odid/141006\\_post-143.html](http://www.jacd.jp/news/odid/141006_post-143.html)
- 2014/10/24 メディア説明会（第2回）コーポレートガバナンス・コード協会案
- 2014/11/25 商事法務 NO2048コーポレートガバナンス・コードの解説（太田洋、高木弘明弁護士）
- 2015/04/20 コーポレートガバナンスに関する基本方針ベスト・プラクティス・モデル  
[http://www.jacd.jp/news/gov/150420\\_post-151.html](http://www.jacd.jp/news/gov/150420_post-151.html)
- 2015/06/15 商事法務 NO2070 基本方針のベスト・プラクティス・モデル  
（太田洋、高木弘明、泰田啓太弁護士）

**エマージングカンパニー委員会**

**委員長： 出井伸之（クオンタムリープ 代表取締役ファウンダーCEO）**

**副委員長： 楠木 建（一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授）**

**主査： 今野由梨（ダイヤル・サービス 社長）**

新規産業創出につながる成長著しい企業を育てることをテーマに議論を深めています。大企業にとっても、このような企業との直接的・間接的な掛け合わせは、変革促進に必須な要素としてますます期待が高まっています。本年度は従来の議論に加え、人工知能やビッグデータなど、これからの産業や社会を根本的に変えるテクノロジーにも視線を向け、その進化から未来の産業のありかたを模索していきます。

[活動実績]

2016/05/31 第60回

講師：クオンタムリープ株式会社 代表取締役ファウンダー&CEO 出井伸之氏

テーマ：加速する社会の変化 ～変革のキーワードとパラダイムシフト再考～

2016/09/30 第61回

講師：株式会社東海メディカルプロダクツ 会長 筒井宣政氏

テーマ：先端医療機器の開発に挑戦し続ける～日本三大疾病に挑む～

2016/12/08 第62回

講師：株式会社 WiL 共同創業者 CEO 伊佐山元氏

テーマ：シリコンバレー最前線－日本はどうすべきか？

2017/02/02 第63回

講師：WIRED 日本版 編集長 若林恵氏

テーマ：2017年デジタルテクノロジーの展望



## 企業経営と会計委員会

**委員長：新井 純（昭和四日市石油 代表取締役社長）**

**副委員長：奥山章雄（公認会計士 日本公認会計士協会 相談役）**

経営者が、会計情報に基づいて様々なステークホルダーに対して企業の現状と今後を語る機会も多くなっています。経営に関わる方々の更なる会計リテラシー向上を目指し、投資家等が注目する会計指標を含めた会計上の課題の深掘りを行いたいと思います。国際会計基準（IFRS）や非財務情報を付加した包括的な報告の現状と課題を議論したいと思います。

### [活動実績]

2016/07/04 第47回

講師：株式会社レイヤーズ・コンサルティング 経営管理事業部 マネージングディレクター 平川恵一氏

テーマ：管理会計の重要性の高まりと経営者の更なる会計リテラシー向上

2016/11/01 第48回

講師：SBI 大学院大学経営管理研究科 教授

法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 客員研究員 博士（経営学）白田佳子氏

テーマ：ESG 投資への我が国企業の対応：2015 年環境省パイロットプログラムの結果を踏まえて

2017/01/20 第49回

講師：金融庁 総務企画局長 池田唯一氏

テーマ：監査法人のガバナンスと今後の会計監査の在り方について

2017/04/25 第50回

講師：証券取引等監視委員会事務局 事務局長 佐々木清隆氏

テーマ：証券取引等監視委員会の課題：取締役との関連で(仮)

## 独立取締役委員会

**委員長：富山和彦（経営共創基盤 代表取締役 CEO）**

**副委員長：落合誠一（東京大学名誉教授・弁護士）**

昨年に引き続き、制度的運動論から、実践的運動論に移って活動したいと思います。制度が劇的に先行してしまったこともあり、形だけミニマム・スタンダードに合わせればよいとなる懸念があります。それを打破する運動論として、独立取締役の量と質をどう担保していくかを課題としたいと思います。実務のケーススタディを積み上げ、執行側・監督側の体験コメントや個々の企業のモデルを共有し、ベストプラクティスを提案していきます。

### [活動実績]

2015 年度 社外取締役トレーニング 第1回

2016 年度 社外取締役トレーニング 第2回

2017 年度 社外取締役トレーニング 第3回

社外取締役 懇談会（第1回～第5回まで開催）

[レポート・書籍]

- 2009/06/18 独立取締役（社外取締役）制度に関する中間提言「経営者の上司は誰か—独立取締役は企業の持続的発展を希求する市場経済の理性の要請である」
- 2009/11 パブリックコメント（東証） 独立取締役委員会 東証「上場制度整備の実行計画2009（速やかに実施する事項）」に基づく上場制度の整備等について
- 2010/05/31 書籍「独立取締役ハンドブック」富山和彦、落合誠一（監修）日本取締役協会（編）中央経済社
- 2011/11/25 大王製紙、オリンパス問題における緊急意見書
- 2012/05/21 日本企業がめざすべきコーポレート・ガバナンスについての意見書
- 2012/08 上場企業のコーポレート・ガバナンス調査2012（富山和彦・独立取締役委員会委員長）
- 2012/12/21 書籍「独立取締役の基礎知識」日本取締役協会（編）中央経済社
- 2013/10 臨時国会に向けた意見書～複数独立取締役選任の義務化について～（独立取締役委員会）
- 2014/02 取締役会規則における独立取締役の選任基準—会社法改正案 対応版 発表
- 2014/03 社外取締役・取締役会に期待される役割について（監査等委員会設置会社研究会、独立取締役委員会）
- 2015/10/10 書籍「独立取締役の教科書」（中央経済社） 発刊  
コーポレートガバナンス改革節目の本年、会社法改正法、コーポレートガバナンス・コードの適用と、実質的な義務化に伴い、急激に独立取締役が増加しています。新たに社外独立取締役に就任される方に、企業で求められる役割と磨くべき技能が理解できる書籍を中央経済社より、刊行しました。執筆者には、当協会・社外取締役トレーニングの講師陣に迎えました。
- 2017/1/10 『『責任ある機関投資家』の諸原則 «日本版スチュワードシップ・コード» ～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～』の改定に関する提言（投資家との対話委員会、独立取締役委員会、日本の金融の新しい動きを理解し戦略を考える委員会）  
本レポートにおける意見交換 2016/12、1金融庁

**日本の金融の新しい動きを理解し戦略を考える委員会（通称：金融委員会）**

**委員長： 江原伸好（ユニゾン・キャピタル 代表取締役パートナー）**

**副委員長： 小林慶一郎（慶應義塾大学 経済学部 教授）**

金融全体からコーポレートガバナンスを使った企業の成長を考えます。本年度は機関投資家の日本における組織作り、すなわち本来の機関投資家の役割を担う必要性や運用に対する基本の考え方と、スチュワードシップコードに対しての取り込み姿勢を検証し、現在話題のフィンテックについてもみなさまと議論したいと思います。

**2016/04/12 第33回**

講師：日本銀行 調査統計局長 関根敏隆氏

テーマ：これからの日本経済

**2016/07/19 第34回**

講師：株式会社ゆうちょ銀行 取締役兼代表執行役副社長 佐護勝紀氏

テーマ：運用の高度化・多様化に向けて

2016/10/04 第35回

講師：東京大学 大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻 消費インテリジェンス寄付講座  
共同代表・准教授 松尾豊氏

テーマ：人工知能は人間を超えるか - ディープラーニングの先にあるもの

2016/12/14 第36回

講師：株式会社日本投資環境研究所 主任研究員 政策研究博士 上田亮子氏  
テーマ：スチュワードシップ・コード検討ワーキンググループ報告  
～スチュワードシップ・コード改訂のための日本取締役協会提言について～

2017/03/02 第37回

講師：アセットマネジメントOne株式会社 取締役社長 西恵正氏  
テーマ：資産運用業界の現状とスチュワードシップ・コード

2017/04/20 第38回

講師：みさき投資株式会社 代表取締役社長 中神康議氏（コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤ-2016審査委員）  
テーマ：①コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤ-受賞企業に見る、良い会社の条件  
②ハーバードビジネススクールでのケーススタディ紹介

[レポート]

2010/06/30 レポート「銀行の政策投資株式について」  
本レポートに関する意見交換 2010/07/02 日本銀行、東京証券取引所  
2017/1/10 『『責任ある機関投資家』の諸原則 <日本版スチュワードシップ・コード> ～投資と対話を通じて  
企業の持続的成長を促すために～』の改定に関する提言（投資家との対話委員会、独立取締役  
委員会、日本の金融の新しい動きを理解し戦略を考える委員会）  
本レポートにおける意見交換 2016/12、1 金融庁

**新・成長戦略委員会**

**委員長：松井忠三（良品計画 名誉顧問、株式会社松井オフィス 代表取締役社長）**  
**副委員長：竹内弘高（ハーバード大学経営大学院 教授）**  
**副委員長：大園恵美（一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授）**

成長企業を、新興企業、復活した企業、継続的に良い企業にグループ分けを行い、それぞれのグループから代表的な企業の経営者の方のお話を聞き、ガバナンス、成長戦略、後継問題を中心に、ファウンダーズ・メンタリティや成功のエッセンスを学んでいきたいと思ひます。

2016/05/25 第07回

講師：YKK株式会社 代表取締役社長 猿丸雅之氏

テーマ：YKKのビジネスモデル～世界的ブランドを持続的成長させる基本的価値観の創出とは～

2016/07/20 第08回

講師：旭酒造株式会社 代表取締役社長 桜井博志氏

テーマ：ピンチはチャンス！～山口の山奥の小さな酒蔵だからこそできたもの～

2016/11/28 第09回

講師：ペイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド 会長兼パートナー 火浦俊彦氏

テーマ：創業メンタリティを経営に取り戻せ

2017/03/17 第10回

講師：株式会社すかいらく 代表取締役社長兼 CEO 谷 真氏

テーマ：すかいらくの復活について

2017/06/26 第11回

講師：株式会社ネクステージ 代表取締役 広田靖治氏

テーマ：ネクステージの経営について(仮)

## 投資家との対話委員会

委員長：高須武男（KADOKAWA 取締役）

副委員長：大月博司（早稲田大学商学大学院 教授）

本年度は、企業と投資家との間で実質的・建設的対話（いわゆる「エンゲージメント」）が行われることが期待されるとともに、そのクオリティが問われることとなります。当委員会は企業側のIR/SR 活動の実情、機関投資家の動向などを各方面の調査・研究を紹介しながら、より良いエンゲージメントのあり方の理解を深め議論して行きます。

### [活動実績]

2016/04/06 緊急セミナー

講師：①経済産業省 経済産業政策局 産業組織課課長補佐(総括) 黒田嘉彰氏

②ペイ・ガバナンス日本株式会社 代表取締役 マネージングパートナー 阿部直彦氏

テーマ：①攻めの経営を促すインセンティブ報酬に関する取り組みについて

②長期インセンティブとしてのリストラクテッド・ストックとパフォーマンスシェアの活用のポイント

2016/05/30 第22回

講師：一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部長 岡崎剛司氏

テーマ：日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第2回)結果

2016/10/17 第23回

講師：ペイ・ガバナンス日本株式会社 代表取締役 マネージングパートナー 阿部直彦氏

桜美林大学 経済・経営学系 ビジネスマネジメント学群 教授 境 睦氏

テーマ：報酬ガイドライン改訂版と、経営者報酬に関する実態調査結果報告

2016/11/30 第24回

講師：株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部長 溝口健一郎氏

テーマ：日立のIR活動 投資家との対話とガバナンス強化による企業価値の向上

2017/02/23 第 25 回

講師：三井住友信託銀行株式会社 スチュワードシップ推進部長 チーフ・スチュワードシップ・オフィサー 堀井浩之氏  
テーマ：議決権行使及び対話に関する最近の動きと三井住友信託銀行の取り組み

2017/04/21 第 26 回

講師：一般社団法人日本投資顧問業協会 企画部部長 岡崎剛司氏  
テーマ：日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第 3 回)結果について(仮)

[意見書レポート]

- 2012/01/30 2012 年の日本経済と資本市場の活性化案を提案（記者発表）
- 2013/04/12 経営者報酬ガイドラインの改定と、関係する法制・税制の改正への提案を発表
- 2015/08/17 経営者報酬に関する法制・税制の改正への要望を発表
- 2016/10/26 経営者報酬ガイドライン（第四版）
- 2016/12/25 旬刊商事法務 NO.2121 日本取締役協会「経営者報酬ガイドライン（第 4 版）」の解説  
阿部直彦 ペイ・ガバナンス日本マネージング・パートナー □境睦 桜美林大学教授  
□野地もも 明治大学大学院博士後期課程
- 2017/1/10 『『責任ある機関投資家』の諸原則 <日本版スチュワードシップ・コード> ~投資と対話を通じて  
企業の持続的成長を促すために~』の改定に関する提言（投資家との対話委員会、独立取締役  
委員会、日本の金融の新しい動きを理解し戦略を考える委員会）  
本レポートにおける意見交換 2016/12、1 金融庁

**不確実な国際環境変化と企業経営委員会（通称：国際環境変化と経営委員会）**

**委員長：東 哲郎（東京エレクトロン 取締役相談役）**

**共同委員長：清水雄輔（キッツ 名誉最高顧問）**

**副委員長：川北英隆（京都大学大学院 経営管理研究部 京都大学名誉教授 兼 客員教授）**

最近の国際環境変化を概観すると、世界経済は依然として不透明な状態にあります。アメリカや EU 経済の動向、更に石油価格の低下やテロ行為が世界中に伝播し、波紋を広げている等、不確実性は一層増しております。日本経済も来年に控える消費税の再引上げ等、景気の更なる拡大と財政の規律の確保の難しいかじ取りを強いられることが予想されます。以上を踏まえ、引き続き広く多様な講師を招き、相互啓発・意見交換の場としたいと思います。

[活動実績]

2016/06/22 第 17 回

講師：京都大学大学院 経営管理研究部 京都大学名誉教授兼客員教授 川北英隆氏  
テーマ：日本経済が直面する環境と課題

2016/09/12 第 18 回

講師：日本銀行 決済機構局 審議役・FinTechセンター長 岩下直行氏

テーマ：ITは金融をどう変えるか ― 海外におけるFinTech拡大が示唆する未来

2016/11/24 第19回

講師：株式会社中前国際経済研究所 代表取締役 中前忠氏

テーマ：需要政策のどこが間違っているのか

2017/03/16 第20回

講師：サンディスク株式会社 代表取締役社長 小池淳義氏

テーマ：ビッグデータ時代と人工知能とその先にあるもの～教訓と大局的視点による将来展望

## 会社法制委員会

副委員長：太田 洋（西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士）

[意見書]

2011/11/30 取締役会の監督機能の充実に向けた機関設計に関する提言（法務省に提出）

2012/01/30 「会社法制の見直しに関する中間試案」に対する意見(法務省に提出)

(2013年3月まで 委員長：中鉢良治・ソニー 取締役)

## モーニングフォーラム

代表：茂木友三郎（キックマン 名誉会長、取締役会議長）

モーニングフォーラムは、朝食にサンドウィッチを頬張りながら、ゲストを囲んで経済を取り巻く環境についての「意味のある雑談」をともし、日本と世界の来し方行く末をおもんばかるという趣旨の定例の朝会で、毎回ゲストをお招きして、話題提供をお願いし、その後にメンバーと意見交換をしようというものです。気鋭の専門家の方を毎回1名コメンテーターとしてお招きし、経営者と異なった立場から、新鮮なコメントを頂戴します。

2016/04/25 第62回

講師：自由民主党 幹事長 谷垣 禎一氏

テーマ：今 思う事

2016/06/02 第63回

講師：株式会社日本経済新聞社 論説主幹 芹川 洋一氏

テーマ：日本政治の展望～安部首相はどこへ行こうとしているのか～

2016/09/16 第64回

講師：武田薬品工業株式会社 取締役会長 長谷川 閑史氏

テーマ：トップとして下した困難な決断の具体例

2016/12/05 第65回

講師：前ユネスコ事務局長 松浦晃一郎氏

テーマ：ユネスコの文化遺産保全事業について

2017/04/04 第66回

講師：株式会社大和総研 執行役員 調査本部副本部長 チーフエコノミスト 熊谷亮丸氏

テーマ：世界経済の潮流と日本経済の行方

## WINTER SEMINAR

本セミナーは会員のみならずを対象に、年次の合宿セミナー形式で、コーポレートガバナンス改革の総括と、今後の最新情報を提供すると共に、自由な議論を行い、会員間の交流を深めることを目的に企画しています

### Winter Seminar 2016

日時：2016年12月9日（金）14：00～20：30

会場：川越プリンスホテル（埼玉県川越市）

翌日12月10日（土）は、希望者で懇親ゴルフ（武蔵 OGM ゴルフクラブ）、小江戸散策を実施しました。



### Opening Remarks 宮内義彦会長

#### Program 1 最近のコーポレートガバナンス関係の取り組みについて

コーポレートガバナンス改革の総括とその成果、検討中の論点・施策など（金融庁・東証 スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議の活動紹介）

講師：金融庁 総務企画局 企業開示課長 田原 泰雅氏

#### Program2 『真のグローバル企業』に向けた経営改革

講師：株式会社ブリヂストン 代表執行役 CEO 兼 取締役会長 津谷正明氏

（2015年度 Grand Prize Company 受賞企業）



#### Program 3 企業を中長期的に発展させるために、取締役および取締役会はどう変わらなければならないか

わが国では、コーポレートガバナンス・コードに先んじて、スチュワードシップ・コードが導入されたなかで、主要な株主である機関投資家に引きずられて、経営者も短期志向に陥っているという批判がある。中長期的に企業価値を向上させるために、

①取締役会の目標とすべきもの、そのために何をするか、②また株主とどういう関係であるべきかを議論する。

##### 1 持続可能な企業経営とガバナンスの課題

講師：日興アセットマネジメント 株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 柴田拓美氏

##### 2 ディスカッションに向けての問題提起

講師：産経新聞 論説委員 井伊重之氏

##### 3 ディスカッションのテーマ

①取締役会の目標とすべきもの、そのために何を議論するか

②日本の株主はどう変わらなければならないか

### 本日の総括 宮内義彦会長

### 懇親ディナー

## 特別セミナー/時事問題セミナー

緊急性の高いテーマを取り上げ、その分野の専門家によるレクチャーを行っています。

2016/04/27 「D & O保険に関する税務上の取扱いについて」

講師：経済産業省 経済産業政策局 産業組織課課長補佐(総括) 黒田嘉彰氏、フェデラル・インシュアランス・カンパニ  
ー 経営保険本部長 山越誠司氏

2016/07/21 「攻めのガバナンスと社外取締役～成長投資のためのマネジメント変革の実践」

講師：株式会社レイヤーズ・コンサルティング 経営管理事業部統括マネージングディレクター 公認会計士 真貝 勝氏

2016/08/29 「参院選後のアベノミクスのエンジンをどうふかすのか」

講師：産経新聞 東京本社 論説委員室 論説委員 井伊重之氏

2016/09/01 「2016年6月総会のレビューおよび2017年ポリシー改訂」

講師：インスティテューショナル・シェアホルダー・サービシーズ 株式会社

エグゼクティブ・ディレクター 石田 猛行氏

2016/09/08 「COP21の概要と今後の企業の役割」

講師：株式会社リコー 特別顧問 桜井正光氏

2016/10/11 「指名委員会のあり方についての考察 役員選任の方針・手続と後継者の計画～欧米の事例を基に」

講師：日本スパンサーズチュアート株式会社 日本オフィス代表 辻 信之氏、シニアディレクター 薮野紀一氏

2016/10/21 「取締役会実効性評価～事例から見る実務と課題」

講師：KPMGコンサルティング株式会社 ディレクター 林 拓矢氏

2016/10/28 「サイバーセキュリティを経営課題に ～Cyber in the Boardroom～」

講師：KPMGコンサルティング株式会社 サイバーセキュリティアドバイザー パートナー 田口 篤氏

2016/12/06 「指名委員会のあり方についての考察 役員選任の方針・手続と後継者の計画 ～欧米の事例を基に」

講師：日本スパンサーズチュアート株式会社 日本オフィス代表 辻 信之氏、シニアディレクター 薮野紀一氏



## 研究会・連絡会・ワーキンググループ

会員企業の取締役会事務局など、関係部署の方向けの実務勉強会を開催しています。

### 監査等委員会設置会社研究会

座長：三井住友海上火災保険株式会社 シニアアドバイザー 井口武雄氏

副座長：森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 澤口実氏、森・濱田松本法律事務所 パートナー 弁護士 太子堂 厚子氏

アドバイザー：東京大学名誉教授・弁護士 落合誠一氏

2015年5月1日より、監査等委員会設置会社が選択可能となり、多くの企業の移行が続いています。この研究会では、監査等委員会設置会社への移行を検討する企業、既に移行した企業にも積極的に参加を求め、現在のコーポレートガバナンスの潮流を踏まえた監査等委員会設置会社の実務が確立するよう、本年も活動する予定です。

#### 2016/4/26 第5回

講師：中央大学法科大学院 教授 大杉謙一氏

テーマ：監査等委員会設置会社一株主総会に向けて

#### 2016/6/6 第6回

講師：PwCあらた監査法人 パートナー 執行役 アシュアランス戦略・企画担当/金融ビジネス副担当 出澤尚氏

テーマ：監査等委員会について—英米に監査委員会の運営から

#### 2016/9/20 第7回

講師：伊藤忠商事株式会社理事、米国公認会計士（C P A）、公認内部監査人（C I A） 別府正之助氏

テーマ：監査等委員会と内部監査のあるべき関係

### [レポート]

2014/03 社外取締役・取締役会に期待される役割について（監査等委員会設置会社研究会、独立取締役委員会）

2014/03/25 商事法務 NO2028 社外取締役・取締役会に期待される役割（落合誠一・東大名誉教授、澤口実・弁護士）

2014/07/15 商事法務 NO2038 「社外取締役・取締役会に期待される役割」を読んで（東大・藤田友敬教授）

2016/10/11 「監査等委員会の監査の展望～取締役が行う監査について～」(委員会設置会社研究会)

2016/12/25 商事法務 NO.2121 わが国における「監査」の展望－日本取締役協会の報告書に寄せて－  
□澤口実 弁護士・東京大学客員教授 □太子堂厚子 弁護士 □出澤尚 公認会計士 □井坂久仁子

## 取締役会運営研究会

座長： コニカミルタ 株式会社 取締役会議長 松崎正年氏  
副座長： 鳥飼総合法律事務所 パートナー弁護士 青戸理成氏  
オブザーバー： 鳥飼総合法律事務所 弁護士 渡邊康寛氏、宇治圭氏

改正会社法の 施行、コーポレートガバナンス・コードの適用により、取締役会には複数名の社外取締役が加わることになりました。外部の方が多い取締役会では、情報格差の問題が必ず生じます。そのような取締役会が力を発揮するために、取締役会の審議の活性化、社外取締役への情報提供を通じて、取締役会をサポートする部門の役割について検討したいと思います。

2016/04/15 第2回

講師：青戸理成・副座長

テーマ：取締役会事務局とコーポレートガバナンス・コード、今後の検討課題の抽出～アンケート結果から

2016/07/08 第3回

講師：青戸理成・副座長

テーマ：取締役の責任から考える取締役会事務局の実務

2016/10/13 第4回 事例研究1

2017/01/17 第5回 事例研究2

2017/03/14 第3回

講師：青戸理成・副座長 テーマ：今年度のまとめ

## 内部統制連絡会

内部統制を、コーポレートガバナンス、リスクマネジメントの観点からベストプラクティスをご紹介するとともに、5つのそれぞれのインフラ要素に関連するテーマを取り上げ、意見交換の場を持ちたいと思います。

アドバイザー：プロテビティ LLC CEO 神林比洋雄氏

2016/05/19 第35回

講師：青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科 教授 八田進二氏

テーマ：報告不正と内部統制－企業不祥事にみるガバナンス上の課題－

2016/07/06 第36回

講師：プロテビティ LLC マネージングディレクタ 谷口靖美氏

テーマ：最近の内部監査とリスク管理・内部統制への取組

2016/09/14 第37回

講師：公認会計士 藤沼亜起氏

テーマ：コーポレートガバナンスと内部統制

2016/11/10 第38回

講師：イーザイ株式会社 常務執行役 CFO(最高財務責任者) 早稲田大学大学院会計研究科兼任講師 柳良平氏

テーマ：コーポレートガバナンス(内部統制)とROE 経営 エーザイのコーポレートスチュワードシップ

2017/02/24 第 39 回

講師：一般社団法人監査懇話会・理事 板垣隆夫氏

テーマ：過剰な統制と目指すべき内部統制

**国際会計基準（IFRS）連絡会**

国際会計基準に関する、実務責任者の情報交換の場です。当協会会員のネットワークを生かし、制度の動向や最新情報を提供しています。

アドバイザー：有限責任監査法人トーマツ IFRS アドバイザリーグループ 事業ユニット長 パートナー 鈴木泰司氏

2016/05/26 第 33 回

講師：有限責任監査法人トーマツ 統合報告アドバイザリー室長 パートナー 手塚正彦氏

テーマ：IFRS と統合報告

2016/08/23 第 34 回

講師：株式会社プロネクサス ディスクロージャー研究部兼 I F R S 推進室 専任部長 吉村聡氏

テーマ：会計開示最新動向について

2016/10/19 第 35 回

講師：企業会計基準委員会 副委員長 小賀坂 敦氏

テーマ：最近の国際的な動向と ASBJ の取り組み

2016/12/20 第 36 回

講師：PwC あらた有限責任監査法人 財務報告アドバイザリー部 パートナー 澤山宏行氏

テーマ：経営管理と IFRS

2017/03/30 第 37 回

講師：経済産業省 経済産業政策局企業会計室長 日置純子氏

テーマ：経済産業省の取り組み(仮)

## 広報活動・ロビー活動

### マスメディア

#### 2016/5/11 2016年度会員総会・会長記者会見（帝国ホテル） 宮内義彦会長

#### 2016/05/18 日経 CNBC一ザ・金融闊論

第 26 回「根付か、日本企業の企業統治改革」（当日ストリーミング配信、5/30(月) 20:00～20:30、23:00～23:30 放映）宮内義彦氏（オリックス・シニア・チェアマン、日本取締役協会会長）、山本高稔氏（東京エレクトロン・富士重工業監査役、6月からは日立製作所社外取締役

テーマ：コーポレートガバナンス、改革は進んでいるか？/企業は株主とどう向き合うべきか/社外取締役 指名委員会、その役割と責任/企業を巡る不祥事、社外取締役の役割は/ガバナンスが稼ぐ力となるための課題「目的を持った市場との対話」（山本氏）「Innovative な経営力」（宮内会長）

#### 2016/10/11 「監査等委員会の監査の展望～取締役が行う監査について～」(委員会設置会社研究会)

2014年（平成26年）改正会社法により導入された、監査等委員会設置会社への移行企業が多数に上る中、我が国における今後の監査等委員会の監査の展望を占う上で、参考となると考えられる、海外の主要国の監査委員会の実務を紹介し、我が国の実務の検討に活用することを目的として、「監査等委員会の監査の展望～取締役が行う監査について～」を公表しました。

#### 2016/10/26 「経営者報酬ガイドライン（第四版）」を公表しました（投資家との対話委員会）

投資家との対話委員会（委員長 高須武男、経営者報酬ガイドライン・統括 阿部直彦）は、安倍晋三内閣の成長戦略によるコーポレートガバナンス・コードに明記された、経営者報酬の部分について、企業の実質的な対応に資するべく、経営者報酬ガイドライン（第四版）を更新しました。

本ガイドラインは、2005年の第一版より継続して、グローバルにも通用する先進的な内容を企業の参考とするために作成してきたものです。コードには、これまでが主張してきた「報酬方針の開示、中長期のインセンティブ報酬、報酬決定における独立取締役の関与」等が含まれ、各企業も対応を開始したことは大きな前進となりました。

今回の改定にあたり、日本が競争すべき先進国である、英米独等の報酬ガバナンス規制と互角なガイドラインとすべくアップデートを行いました。

#### 2017/1/10 『責任ある機関投資家』の諸原則 «日本版スチュワードシップ・コード» ～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～の改定に関する提言

日本取締役協会の3委員会（投資家との対話委員会、独立取締役委員会、日本の金融の新しい動きを理解し戦略を考える委員会）は合同で、2014年（平成26年）に導入された、『責任ある機関投資家』の諸原則 «日本版スチュワードシップ・コード» ～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～を受け入れる機関投資家が解決すべき課題を踏まえ、企業経営者・国内機関投資家の意見を参考に、今春に予定されているコード改定に対して、提言を取りまとめました。

本提案は、顧客・受益者と投資先企業の双方を視野に入れた、責任ある機関投資家としてのスチュワードシップ活動の質

と実効性を高める観点から、必要な対応を行っていくことを望んでいます。

また本レポートは、2016年12月と1月に、金融庁の関連部署へも説明の機会を持ちました。

## ロビー活動

### 2016/4/25 リスクガバナンス研究会（日本金融監査協会、日本取締役協会共催）

地方銀行を中心とする、金融機関の役員・監査役・内部監査部門長を対象に開催されるセミナーには、監査等委員会設置会社研究会副座長の澤口実弁護士が登壇。日本のコーポレート・ガバナンスの行方について、監査等委員会設置会社への移行を中心に、同研究会での活動成果も踏まえて、お話いただきました。

- 「金融機関経営の諸課題 ～ 金融モニタリングの観点から」（仮）講師 金融庁 検査局 審議官 天谷 知子氏
- 「日本のコーポレート・ガバナンスの行方～ 監査等委員会設置会社への移行を中心に」（仮）講師 日本取締役協会 監査等委員会設置会社研究会 副座長、森・浜田松本法律事務所 パートナー弁護士 澤口 実 氏
- 「地域金融機関の将来を考える ～ 人口減少、マイナス金利の影響を中心に」講師 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング金融戦略室 チーフコンサルタント 五藤 靖人 氏

### 2016/05/13 コロンビア大学ビジネススクール 日本経済経営研究所主催 創立 30 周年記念カンファレンス「日米の経済関係」@ホテルニューオータニ

米国の著名ビジネススクールが主催した創立記念カンファレンスには、安倍晋三・首相はじめ、同大学の著名教授が登壇され、大変盛大なイベントとなりました。イノベーションを生み出す企業経営についてのパネル・ディスカッションには、鈴木洋・HOYA CEO が、コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤーを受賞企業として、登壇されました。

パネルⅡ： イノベーションの秘訣—企業文化とガバナンス

HOYA 株式会社 代表執行役 最高経営責任者（CEO） 鈴木 洋氏



### 2016/11/15-16 ACGA 16<sup>TH</sup> Annual Conference Asian Business Dialogue on Corporate Governance 2016: “Corporate Governance in North Asia: Contrasting Paths to Reform” への協力@コンラッドホテル東京

アジアにおけるコーポレートガバナンスの推進に取り組む NPO である、アジア・コーポレートガバナンス協会（ACGA）の 2016 年度 ACGA 年次大会が東京で開催されるにあたり、協力団体の位置づけでサポート要請がありました。

主な参加者である、アジアを含む 21 ヶ国の機関投資家、金融市場関係者、証券取引所、規準設定主体、監査法人、弁護士事務所など 300 名に向けて（海外からの参加は 6 割）、協会の存在と、日本のコーポレートガバナンス改革についてのアピールを目的に、協会役員の派遣要請（出井副会長のウェルカムスピーチ、富山副会長のパネル登壇）、VIP へのコンタクト・依頼、セッション構成についてのアドバイス協力を行いました

## 2016年度 会員総会

### 一般社団法人 日本取締役協会 第14回定時会員総会

日時：2016年5月11日（水）16：00～総会 18：10～懇親会

会場：帝国ホテル東京（千代田区内幸町）

#### 1. 総会

**会長所信表明** 宮内義彦会長（オリックス株式会社 シニア・チェアマン）

**決議事項・活動報告**

**委員会委員長・研究会座長 活動報告**

投資家との対話委員会

株式会社 KADOKAWA	取締役	高須 武男氏
---------------	-----	--------

独立取締役委員会

株式会社 経営共創基盤	代表取締役 CEO	富山 和彦氏
-------------	-----------	--------

日本の金融の新しい動きを理解し戦略を考える委員会

ユニゾン・キャピタル 株式会社	代表取締役パートナー	江原 伸好氏
-----------------	------------	--------

企業経営と会計委員会

昭和四日市石油 株式会社	代表取締役社長	新井 純氏
--------------	---------	-------

不確実な国際環境変化と企業経営委員会

東京エレクトロン 株式会社	取締役相談役	東 哲郎氏
---------------	--------	-------

エマーシングカンパニー委員会

クオンタムリープ 株式会社	代表取締役ファウンダー&CEO	出井 伸之氏
---------------	-----------------	--------

新・成長戦略委員会

株式会社 良品計画	名誉顧問	松井 忠三氏
-----------	------	--------

コーポレートガバナンス委員会

株式会社 大和証券グループ本社	名誉顧問	原 良也氏
-----------------	------	-------

監査等委員会設置会社研究会

三井住友海上火災保険 株式会社	シニアアドバイザー	井口 武雄氏
-----------------	-----------	--------

取締役会運営研究会

コニカミノルタ 株式会社	取締役会議長	松崎 正年氏
--------------	--------	--------

#### 2. 特別講演

講師：衆議院議員 自由民主党 国務大臣 石破 茂 氏

テーマ：地方創生の課題と展望

#### 3. 懇親会

乾杯のご発声 キックマン 株式会社 取締役名誉会長 取締役会議長 茂木友三郎氏

## 日本取締役協会について

---

### 概要

日本取締役協会は、経営者、専門家、研究者、社外取締役、機関投資家など、経営に携わる人々が日本企業の成長を目的に集まる、日本で唯一の団体です。

2001年の設立時より、企業の成長の仕組みとして、コーポレートガバナンスの普及・啓蒙活動において、取締役会の運営と、社外取締役の役割における、ベスト・プラクティスを蓄積してまいりました。

### 設立経緯

日本取締役協会は2001年11月に、上場企業の経営者を中心に発足しました。設立から15年間、一貫して企業の成長の仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの普及・啓蒙や、日本経済の持続的発展のために活動してきました。

### 活動

1. 取締役・社外取締役トレーニング、経営幹部のためのコーポレートガバナンス研修
2. 委員会・セミナー
3. 独立取締役データベース（会員限定）
4. PR・ロビー活動
5. 調査・提言・ガイドライン・書籍

設立： 2002年3月13日。2002年4月1日に有限責任中間法人格を取得。2009年1月21日一般社団法人に移行。

会長： 宮内義彦（オリックス シニア・チェアマン）

副会長： 出井伸之（クオタムリープ ファウンダーCEO）、桜井正光（リコー 特別顧問）、鈴木洋（HOYA 代表執行役最高経営責任者 CEO）、富山和彦（経営共創基盤 CEO）、原良也（大和証券グループ 本社名誉顧問）、東哲郎（東京エレクトロン取締役相談役）、松崎正年（コニカミルタ 取締役会議長）、松井忠三（良品計画名誉顧問、松井オフィス代表取締役社長）、茂木友三郎（キッコーマン名誉会長、取締役会議長）

主な編著：「取締役の条件」（日経 BP 社 2002 年）、「委員会等設置会社ガイドブック」（東洋経済新報社 2004 年）、「江戸に学ぶ企業倫理」（生産性出版 2006 年）、「監査委員会ガイドブック」（商事法務 2006 年）、「明治に学ぶ企業倫理」（生産性出版 2008 年）、「経営判断ケースブック」（商事法務 2008 年）、「内部統制の責任と現状」（税務経理協会 2008 年）、「大正に学ぶ企業倫理」（生産性出版 2010 年）「独立取締役ハンドブック」（中央経済社 2010 年）「独立取締役の現状と課題」（別冊商事法務 NO359 2011 年）、「独立取締役の基礎知識」（中央経済社 2012 年）、「独立取締役の教科書」（中央経済社 2015 年）

日本取締役協会ホームページ <http://www.jacd.jp>